

富田川治水組合

資産負債内訳簿—一般会計
【作成用フォーマット】

平成28年度

会計区分

一般会計等	会計名称又は団体名称	会計制度
○	一般会計	官庁会計

目次

調査表は、資産負債内訳簿の金額集計シートであり、会計区分別に作成することを前提としています。
会計区分別に複製してご利用ください。

No.	名称	該当	備考
1	現金預金明細表		
1-1	歳計現金	○	
1-2	歳計外現金		
2	未収・未払・不納欠損残高整理表		
2-1	未収金		
2-2	未払金		
3	債権債務整理表		
3-1	長期延滞債権		
3-2	長期貸付金		
3-3	短期貸付金		
3-4	未収金		
3-5	その他の債権		
3-6	長期未払金		
3-7	その他(固定負債)		リース債務
3-8	未払金		
3-9	未払費用		
3-10	前受金		
3-11	前受収益		
3-11	預り金		歳計外現金見合い
3-12	その他(流動負債)		リース債務
4	投資その他の資産明細表		
4-1	投資及び出資金		
4-4	基金(投資その他の資産)	○	
4-5	その他(投資その他の資産)		
4-6	基金(流動資産)		

No.	名称	該当	備考
5	有形・無形固定資産等明細表		
5-1	有形固定資産	○	
5-2	無形固定資産		
5-3	棚卸資産		
6	地方債明細表		
6-1	地方債		
7	引当金明細表		
7-1	徴収不能引当金		
7-2	投資損失引当金		
7-3	退職手当引当金		
7-4	損失補償等引当金		
7-5	賞与等引当金		

1 現金預金明細表

- ①本明細表は財務書類(BS・CF)の資金の整合性チェック及び資産負債内訳簿を作成する為の基礎資料となります。
- ②会計毎に現金預金の前年度繰越額及び期中の入金額・出金額を入力して下さい。
- ③必ず、執行データの金額や決算書の内容と整合しているかを確認して下さい。
- ④本明細表のレイアウトは総務省_財務書類作成要領_別表4-1現金預金明細表に準じております。

一般会計等

(単位:円)

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末 現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	5,641,558	10,062,119	—	1,873,586
歳出	—	—	13,830,091	
歳計外	0	0	0	0
合計	5,641,558	10,062,119	13,830,091	1,873,586

【参考】財務書類作成要領より

114 現金預金は、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

2 未収・未払・不納欠損残高整理表

- ①本明細表は決算整理仕訳を作成する際の基礎資料となります。
- ②会計毎に歳入科目の収入未済の情報を入力して下さい。
- ③入力する科目の数に応じて行を挿入し、入力して下さい。
- ④本明細表のレイアウトは総務省_財務書類作成要領_別表4-2未収・未払・不納欠損残高整理表を編集して作成しております。
- ⑤灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

(1) 過年度未収金(長期延滞債権)

(単位:円)

予算科目	前年度未収金 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	本年度末残高 E=C-D	摘要
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	

(2) 本年度未収金計上額

(単位:円)

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	本年度末残高 E=C-D	摘要
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	

(3) 過年度未払金

(単位:円)

予算科目	前年度未払金額 A	本年度支払済額 B	未払残額 C=A-B	摘要
			0	
			0	
			0	

(4) 本年度未払金計上額

(単位:円)

予算科目	支出決定額 A	本年度支払済額 B	未払残額 C=A-B	摘要
			0	
			0	
			0	

【参考】財務書類作成要領より

- 109 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。なお、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成します。
- 115 未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。なお、未収金の内訳に係る附属明細書を作成します。
- 124 長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。
- 132 未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。

3 債権債務整理表

- ①本資料は財務書類(BSの債権債務)の整合性チェック及び決算整理仕訳を作成する際の基礎資料となります。
- ②会計毎にN年度における各資産の前年度末残高及び期中の増加額・減少額を入力して下さい。
- ③必ず、執行データの金額や決算書の内容と整合しているかを確認して下さい。
- ④本明細表のレイアウトは総務省 財務書類作成要領 別表4-3債権債務整理表に準じております。
- ⑤灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

(単位:円)

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計 本年度末残高
		前年度末残高	回収	徴収不能	本年度末残高	徴収不能 (債務:増加額)	本年度末残高 (債務:減少額)	
債権	長期延滞債権				0			0
	長期貸付金							0
	短期貸付金							0
	未収金				0			0
	業務収入							0
	税収等収入				0			0
	国県等補助金収入				0			0
	使用料及び手数料収入				0			0
	その他の収入				0			0
	投資活動収入							0
	国県等補助金収入				0			0
	貸付金元金回収収入				0			0
	資産売却収入				0			0
	その他の収入				0			0
	その他の債権				0			0
合計		0	0	0	0	0	0	
債務	長期未払金				0			0
	その他(固定負債)				0			0
	未払金				0			0
	未払費用				0			0
	前受金				0			0
	前受収益				0			0
	預り金				0			0
	その他(流動負債)				0			0
合計		0	-	-	-	0	0	

【参考】財務書類作成要領より

- 109 長期延滞債権は、滞納繰越超低収入未済の収益及び財源をいいます。なお、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成します。
- 110 長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- 115 未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。なお、未収金の内訳に係る附属明細書を作成します。
- 116 短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

4 投資その他の資産明細表

- ①本資料は財務書類(BSの有価証券、出資金や基金等)の整合性チェック及び決算整理仕訳を作成する際の基礎資料となります。
- ②会計毎にN年度における各資産の前年度末残高及び期中の増加額・減少額を入力して下さい。
- ③必ず、執行データの金額や決算書と整合しているかを確認して下さい。
- ④本明細表のレイアウトは総務省_財務書類作成要領_別表4-4投資その他の資産明細表に準じております。
- ⑤灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

(単位:円)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少					本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	徴収不能	合計	
投資等	投資及び出資金										
	有価証券				0					0	0
	株式会社●●				0					0	0
	出資金				0					0	0
	土地開発公社				0					0	0
	株式会社●●				0					0	0
	その他				0					0	0
	公益財団法人●●協会出損金				0					0	0
	一般財団法人●●センター出損金				0					0	0
	基金										
	減債基金				0					0	0
	その他										
	財政調整基金									0	0
	富田川治水組合治水基金	9,912,843	161		161					0	9,913,004
	富田川治水組合豊かな水資源保全	14,166,139	4,606,173		4,606,173					0	18,772,312
	xxxxx基金				0					0	0
	xxxxx基金				0					0	0
その他				0					0	0	
合 計	24,078,982	4,606,334	0	4,606,334	0	0	0	0	0	28,685,316	
流動資産	基金										
	財政調整基金				0					0	0
	減債基金										
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【参考】財務書類作成要領より

- 104 投資及び出資金は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「有価証券」、「出資金」及び「その他」の表示科目を用います。
- 105 有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。また、有価証券の評価基準及び評価方法を注記します。
- 106 有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。
- 107 出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は、地方自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。
- 108 その他は、上記以外の投資及び出資金を計上します。
- 111 基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。なお、繰替運用を行った場合、基金残高と借入金残高を相殺して表示します。
ただし、その内容を注記します。計上します。
- 112 その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

5 有形・無形固定資産等明細表

①本資料は財務書類(BSの有形固定資産、無形固定資産、棚卸資産)の整合性チェック及び決算整理仕訳を作成する際の基礎資料となります。

②会計毎にN年度における各資産の前年度末残高及び期中の増加額・減少額を入力して下さい。

なお、有形固定資産・無形固定資産の金額は、固定資産台帳から元データを集計し、入力して下さい。

③必ず、執行データの金額や決算書の内容と整合しているかを確認して下さい。

④本明細表のレイアウトは総務省_財務書類作成要領_別表4-5有形・無形固定資産等明細表に準じております。

⑤灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

		(単位:円)																	
区分	勘定科目	前年度末残高 (取得価額)	前年度末残高 (減価償却累計額)	前年度末残高 (簿価)	本年度増加					本年度減少					本年度末残高 (取得価額)	本年度末残高 (減価償却累計額)	本年度末残高 (簿価)		
					有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡				減価償却	合計
有形 固定 資産	事業用資産										0					0	0	0	
	土地	65,329,805		65,329,805							0					0	65,329,805	0	65,329,805
	立木竹										0					0	0	0	0
	建物	22,908,600	22,908,599	1							0				0	0	22,908,600	22,908,599	1
	工作物										0					0	0	0	0
	船舶										0					0	0	0	0
	浮標等										0					0	0	0	0
	航空機										0					0	0	0	0
	その他										0					0	0	0	0
	建設仮勘定										0					0	0	0	0
	インフラ資産										0					0	0	0	0
	土地										0					0	0	0	0
	建物										0					0	0	0	0
	工作物										0					0	0	0	0
	その他										0					0	0	0	0
	建設仮勘定										0					0	0	0	0
物品										0					0	0	0	0	
小計		88,238,405	22,908,599	65,329,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,238,405	22,908,599	65,329,806	
定無 資産 産固	ソフトウェア									0						0	0	0	
	その他									0						0	0	0	
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
棚卸資産										0						0	0	0	
合計		88,238,405	22,908,599	65,329,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,238,405	22,908,599	65,329,806	

【参考】財務書類作成要領より

118 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。

6 地方債明細表

- ①本明細表は決算整理仕訳や附属明細を作成する際の基礎資料となります。
- ②会計毎にN年度における公債の前年度末残高及び期中の増加・減少額を入力して下さい。
- ③次年度返済予定の公債の情報については1年以内償還予定地方債の区分に入力して下さい。
- ④次々年度返済予定の公債の情報については地方債(1年以内償還予定地方債を除く)の区分に入力して下さい。
- ⑤本明細表のレイアウトは総務省_財務書類作成要領_別表4-6地方債明細表に準じております。
- ⑥灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高
		借入	振替	計	返済	振替	計	
1年以内償還予定地方債				0			0	0
地方債(1年以内償還予定地方債を除く)				0			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

【参考】財務書類作成要領より

123 地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

131 1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

引当金明細表

- ①本明細表は決算整理仕訳や附属明細を作成する際の基礎資料となります。
- ②会計毎にN年度における引当金の前年度末残高及び期中の増加・減少額を入力して下さい。
- ③徴収不能引当金について
 - 1)徴収不能引当金調査表にて、本年度末残高の引当金残高を算出し、本明細表の本年度末残高に転記して下さい。(初年度の場合には、前年度末残高の算出も必要となります。)
- ④退職手当引当金について
 - 1)当年度の健全化判断比率4⑤A表の将来負担額を本年度末残高に入力して下さい。(開始時の場合には、前年度の健全化判断比率4⑤A表の将来負担額も前年度末残高に入力して下さい。)
 - 2)本年度末残高から前年度末残高を減算し、差額がプラスの場合には当該差額を繰入に、差額がマイナスの場合には目的取崩に入力して下さい。
- ⑤損失補償等引当金について
 - 1)当年度の健全化判断比率4⑥F表の損失補償債務等負担見込額の合計を本年度末残高に入力して下さい。(開始時の場合には、前年度の健全化判断比率4⑥F表の損失補償債務等負担見込額の合計も前年度末残高に入力して下さい。)
 - 2)本年度末残高から前年度末残高を減算し、差額がプラスの場合には当該差額を繰入に、差額がマイナスの場合には目的取崩に入力して下さい。
- ⑥賞与等引当金について
 - 1)賞与等引当金調査表にて、本年度末残高の引当金残高を算出し、本明細表の本年度末残高に転記して下さい。(開始時の場合には、前年度末残高の算出も必要となります。)
 - 2)自動的に、前年度末残高が目的取崩に転記され、繰入に本年度末残高が転記される仕様になっています。
- ⑦投資損失引当金について
 - 1)投資損失引当金調査表にて、本年度末残高の引当金残高を算出し、本明細表の本年度末残高に転記して下さい。(開始時の場合には、前年度末残高の算出も必要となります。)
 - 2)本年度末残高から前年度末残高を減算し、差額がプラスの場合には当該差額を繰入に、差額がマイナスの場合には当該差額を目的取崩にプラスで入力して下さい。
- ⑧本明細表のレイアウトは総務省「財務書類作成要領別表4-7引当金明細表」に準じております。
- ⑨灰色のセルは数式を設定しておりますので入力を行わないで下さい。

一般会計

(単位:円)

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金				0			0	0	0
投資損失引当金				0			0	0	0
退職手当引当金				0			0	0	0
損失補償等引当金				0			0	0	0
賞与等引当金				0			0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【参考】財務書類作成要領より

- 98 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合は、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度に臨時損失(投資損失引当金繰入額)として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上します。なお、実質価額が30%以上低下した場合には、著しく低下したものとみなします。
- 125 退職手当引当金について、他の地方公共団体等と一部事務組合を設立し分担金等を負担している場合には、退職手当引当金繰入額は記載しないこととし、移転費用の補助金等において、その分担金等を記載します。
- 126 退職手当引当金については、原則として、期末自己都合要支給額により算定することとします。具体的には、一般職に属する職員については以下のAとBの合計額とし、特別職に属する職員についてはCで求めた額として、それらを合算したものを退職手当引当金として計上します。
 - A)基本額

勤続年数ごとの(職員数×平均給料月額×自己都合退職支給率)を合計したもの
 - B)調整額

次のいずれかとします。

 - a)イ及びロに掲げる額を合計した額
 - イ 勤続年数が25年以上の職員にあっては、当該職員区分の調整月額に50を、当該職員区分の次に低い職員区分の調整月額に10をそれぞれ乗じて得た額の合算額
 - ロ 勤続年数が10年以上25年未満の職員にあっては、当該職員区分の調整月額に50を、当該職員区分の次に低い職員区分の調整月額に10をそれぞれ乗じて得た額との合算額に二分の一を乗じて得た額
 - b)Aで求めた額に次の算式により算定した数値を乗じて得た額

前年度に自己都合退職した者に支給した調整額の合計額を、前年度に自己都合退職した者について、現条例の基本額の算定方法に基づいて算定される額の合計額で除して得た額
 - C)特別職に属する職員の退職手当引当金

当該職員全員が当該年度の前年度の末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額の合計額
- 127 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失(損失補償等引当金繰入額)に計上します。なお、前年度末に損失補償等引当金として計上されている金額がある場合には、その差額のみが臨時損失に計上されることとなります。計上する損失補償債務等の額の算定は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」(平成20年総務省令第8号)第12条第5号の規定に基づく「損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準」(平成20年総務省告示第242号)によるものとし、地方道路公社及び土地開発公社に関する将来負担額についても、損失補償等引当金に計上します。また、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額については、偶発債務として注記します。なお、議決された債務負担行為額との関係を明確にするため、その総額もあわせて注記します。

別表4 資産負債内訳簿

- 1 本表は、開始時及びそれ以降の毎決算時のいずれの場合にも使用する。
- 2 開始時においては、各表の前年度末残高のみを記載する。
これらの前年度末残高は、《別表5 合計残高試算表》の前年度末残高に転記される。
- 3 それ以降の毎決算時においては、総勘定元帳等から内訳を取得するほか、棚卸法により、残高を確認する。
- 4 固定資産の残高及び増減額は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の記載に従い記録・整理する。

別表4-1 現金預金明細表

	前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末現金預金残高
		入金額	出金額	
歳入	—
歳出	—	—	
歳計外
合計

- 1 本資料は、現金預金総額の整合性チェック用である。
- 2 本数値は、実際の現金預金残高と合致していなければならない。
- 3 本数値は、歳入歳出決算集計結果と合致していなければならない。

別表4-2 未収・未払・不納欠損残高整理表

- 1 以下の各表は、予算決算及び歳入歳出決算集計データと合致していなければならない。
- 2 本表は、本年度末の整理仕訳及び附属明細書作成に利用する。

(1) 過年度未収金

予算科目	前年度未収金 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	本年度末残高 E=C-D	摘要

(2) 本年度未収金計上額

予算科目	本年度調定額 A	本年度収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	本年度末残高 E=C-D	摘要

(3) 過年度未払金

予算科目	前年度未払金額 A	本年度支払済額 B	未払残額 C=A-B	摘要

(4) 本年度未払金計上額

予算科目	支出決定額 A	本年度支払済額 B	未払残額 C=A-B	摘要

別表4-3 債権債務整理表

区分	勘定科目	過年度発生分				本年度発生分		合計本年度末残高
		前年度末残高	回収	徴収不能	本年度末残高	徴収不能	本年度末残高	
債権	長期延滞債権							
	未収金							
	業務収入							
	税収等収入							
	国県等補助金投入							
	使用料及び手数料収入							
	その他の収入							
	投資活動収入							
	国県等補助金収入							
	貸付金元金回収収入							
	資産売却収入							
	その他の収入							
	その他の債権							
	合計							
債務	長期未払金							
	その他(固定負債)							
	未払金							
	未払費用							
	前受金							
	前受収益							
	預り金							
	その他(流動負債)							
合計								

別表4-4 投資その他の資産明細表

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加			本年度減少			本年度末残高
			資金支出・繰入	評価益・受贈益	合計	回収・取崩	売却	評価損	
投資等	投資及び出資金								
	有価証券								
	出資金								
	その他								
	長期貸付金								
	基金								
	減債基金								
	その他								
	その他								
	合計								

別表4-7 引当金明細表

勘定科目	前年度末残高	増加			減少			本年度末残高	(参考)増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
徴収不能引当金									
投資損失引当金									
退職手当引当金									
損失補償等引当金									
賞与等引当金									
合計									

引当金計算基準：